

船員保険制度勉強会における主な意見

平成16年10月

平成14年12月から平成16年10月にかけて開催された船員保険制度勉強会における、労使関係者からの主な意見は以下のとおりである（なお、勉強会の出席者名簿及び開催状況、並びに勉強会において事務局から提示した船員保険制度と一般制度の比較に関する資料は別添のとおりに）。

1. 総論

(主な討議項目)

- ・被保険者数の減少に伴い、保険料収入が減少するなど、厳しい財政状況に直面していることにかんがみ、船員保険制度の今後の在り方をどう考えるか

(主な意見)

- ・被保険者数減少の主たる原因は、海運・水産業における国際競争力維持のための外国人船員による日本人船員代替政策および国際協定締結に伴う漁船の減船政策の実施によるものであることから、被保険者数減少に伴う船員保険制度の諸問題はこうした企業経営あるいは国際問題への対応過程で生じていることに留意すべき（被保険者側）
- ・まず、保険者の責任として、船員保険への未加入者、保険料の徴収不足、不適正給付を一掃することが必要（被保険者側）
- ・財政悪化への対応策としては、一般管理部門のコスト削減や保有資産の見直し等が第一に追求されるべきであり、このような策を何ら講ぜずして、保険料率の引き上げや保険給付の引き下げ等による安易な制度の見直しを行うことには反対（船主側）
- ・財政上の問題を解決するために、各部門をそれぞれの一般制度に統合することも一つの選択肢であるが、総合保険制度の特色を生かしながらその存続を図る方策を講じることも考えうる（被保険者側）
- ・船員保険が総合保険制度であることは保険料を一元的に徴収することを可能としているが、仮に一般制度と統合した場合、保険料徴収が陸上労働者以上に多元化することも想定され、それに伴う収納率への影響や船舶所有者の保

険料徴収・納付事務に伴う負担増が懸念される（被保険者側）

- ・ 船員保険事業の運営状況を広く開示し、透明性を確保すべきである（船主側）
- ・ 船員保険制度の今後の在り方の検討については、拙速を避け、十分に裏付けがなされた資料の分析に基づき慎重に検討を行うべきである（船主側）
- ・ 厳しい労働・船内環境による肉体的負荷を長期にわたり伴う、乗船中に療養の給付を受けることが困難である、離家庭性を余儀なくされる等の「船員の特殊性」は、職務上部門の給付においても、職務外疾病部門の給付においても反映されるべきである。仮に統合により一般制度並の給付に揃えるのであるならば、船員の特殊性との均衡を図るため保険料負担は相当程度軽減されるべき（被保険者側）

2. 職務上疾病・年金部門について

（主な討議項目）

- ・ 中長期的な財政見込み
- ・ 仮に一般制度に統合するとした場合の財政問題
- ・ 仮に一般制度に統合するとした場合の、船員保険制度における独自・上乗せ給付の取扱い（船員法・ILO条約との関係）

（主な意見）

- ・ 職務上年金部門の積立不足は、船主債務の一部を将来に繰り延べることで一時的な負担軽減が継続的に図られてきた一方で、リストラにより被保険者数が減少し続けてきたことが原因である（被保険者側）
- ・ 船員法、ILO条約との関係で、単純な給付の切り下げは困難（被保険者側）
- ・ 職務上災害の防止に向けた効果的な方策、例えば、現在導入されているいわゆるメリット保険料率を含めた保険料負担方式のあり方について検討すべき（被保険者側）

3. 失業部門について

（主な討議項目）

- ・ 仮に一般制度に統合するとした場合の、給付対象者の範囲（現行制度では、

短時間労働者、高齢労働者等の取扱いが両制度の間で異なっている)

- ・仮に一般制度に統合すれば、被保険者期間の海陸通算が実現することをどう考えるか

(主な意見)

- ・被保険者期間の海陸通算は、一般制度に統合するしないにかかわらず、早急に実施すべき。二国間の社会保障協定が推進されている状況がある中で、国内問題である制度間財政調整の仕組みや被保険者記録の管理事務の創設にあたり、具体的にどのような問題点があるのか説明がなされていない(被保険者側)
- ・船保失業部門は船員雇用政策の政策手段の一つであるから、政策手段の変更が政策目的のあり方を左右するような議論の逆転は適切ではない。船員雇用促進事業については船員労働の特殊性を踏まえた船員雇用政策の一つであり、仮に一般制度へ統合する場合であっても、船員労働の特殊性を踏まえた実効的な政策を確保すべき(被保険者側)

4. 職務外疾病部門について

(主な討議項目)

- ・仮に一般制度に統合するとした場合の、適用除外等の範囲(現行制度では、日雇労働者、短期雇用者等の取扱いが両制度の間で異なっている)
- ・仮に一般制度に統合するとした場合の、船員保険制度における上乗せ給付の取扱い
- ・仮に一般制度に統合すれば、保険料負担が軽減することをどう考えるか

(主な意見)

- ・職務外疾病部門の給付費に対する国庫負担は、政府管掌健康保険と比較して公平でない(被保険者側)
- ・政管健保については現在制度改革の途上にあり、保険料負担の今後のあり方については不透明であることから、一般制度への統合によって保険料負担が軽減されるかどうかは不確かである(被保険者側)
- ・一般制度並びの給付に揃えたとしても直ちにILO条約に抵触するものではないとの考え方は、ILO条約における実質的同等性の確保を危うくするものである(被保険者側)

5. 福祉事業について

(主な討議項目)

- ・一般制度に統合した場合の福祉事業の問題点等について

(主な意見)

- ・船員福祉施設のあり方については、船員福祉等の後退につながらないよう慎重に対応すべき。その他、新たな検討会の場で、あらためて意見開陳したい
(被保険者側)
- ・財政悪化に対する対応策の一つとして、福祉事業の見直しが行われるべきであり、船員保養施設のあり方および委託事業など福祉事業全般について、今日的意義に照らした事業内容の評価および費用対効果の観点からの検討を踏まえた上で、必要に応じた見直しが行われるべきである (船主側)

6. 今後の進め方について

(主な意見)

- ・船員保険制度の今後の在り方については、公益委員も参加する審議会のような別の機関を設置し、早急に結論を得る必要がある (船主側)
- ・骨太の方針 2004 のスケジュールを踏まえれば、今後、年内を目途に何らかの改革案の提示が求められることが予測されるが、本勉強会の考え方の整理にあたっては、船員保険制度における「成果目標及び中期的な抑制の目標」とは何かについて関係者の共通理解が不可欠であること、本勉強会の論点整理を踏まえて改革案のとりまとめを行うにあたって関係者の合意が不可欠であることに十分留意すべき (被保険者側)

船員保険制度勉強会出席名簿

区 分	組 織 名	氏 名	備 考
被保険者側	全日本海員組合	片岡和夫人 福岡眞人	14.12~16.10 14.12~16.10
船舶所有者側	大日本水産会	小坂智規	14.12~16.10
	日本船主協会	永戸圭介 江口光三	14.12~ 15.10~16.10
	日本内航海運組合 総連合会	鈴木亨 羽山憲夫 小関博	14.12 15.10~16.3 16.6~16.10
	日本旅客船協会	長田栄弘 坂本勝寛	14.12~15.12 16.3~16.10
行政側	国土交通省 (海事局)	各務正人 内波謙一 上田敏雄 鈴木和達 寺西弥	14.12 15.10~16.10 14.12~16.3 16.6~16.10 14.12~16.10
	水産庁(漁政部)	山根祥生 須藤徳之	14.12 15.10~16.10
	厚生労働省 (労働基準局)	杉浦信平 及川桂	15.10~16.6 16.10
	厚生労働省 (職業安定局)	生田正之	15.10~16.10
	厚生労働省 (保険局)	島崎謙治 貝谷伸雄 今別府敏	14.12 15.10~16.6 16.10
	社会保険庁 (運営部)	磯部文雄 薄井康親 青柳菱龍寛 十中野幸男 朝神浦田二 神武田彦 武片平信 三枝部寛 安瀨史 廣瀨樹	14.12 15.10~16.6 16.10 14.12 15.10~16.10 16.6~16.10 14.12~16.6 16.10 14.12 15.10~16.10 14.12 15.10~16.10

船員保険制度勉強会の開催経緯

○ 第1回（平成14年12月5日）

1. 船員保険制度勉強会について
2. 雇用保険制度の見直しについて
3. 雇用保険制度の見直しに伴う船員保険制度の見直し
4. 失業部門等と雇用保険との相違点

○ 第2回（平成15年10月27日）

1. 船員保険制度（職務上疾病・年金部門等）の今後の在り方を検討する上での論点について
2. 船員保険職務上疾病部門等と労働者災害補償保険との比較
3. 疾病部門における職務上／外等を区分した上での費用推計の必要性

○ 第3回（平成15年12月2日）

1. 疾病部門における職務上／外／下船後3月の区分
2. 疾病部門の財政収支の見通し
3. 年金部門及び特別支給金の財政収支の見通し
4. 財政収支見通しの結果を踏まえた災害保険料率の見直し
5. 船保法・船員法・ILO条約の関係について

○ 第4回（平成16年3月3日）

1. 船員保険制度（職務外疾病部門）の今後の在り方を検討する上での主な論点について
2. 船員保険の職務外疾病部門と健康保険制度との比較
3. 船員保険制度（失業部門）の今後の在り方を検討する上での主な論点について
4. 船員保険の失業部門と雇用保険制度との比較
5. 船員保険制度勉強会の今後の進め方

○ 第5回（平成16年6月28日）

1. 船員保険制度勉強会の中間まとめ（案）について

○ 第6回（平成16年10月1日）

1. 船員保険制度のあり方に関する検討会（仮称）について
2. 船員保険制度勉強会における主な意見（案）について
3. 船員保険制度の福祉事業について